

## 財政改革推進プログラム見直し(案)に対するご意見・ご提言

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>1日当たりの県債の利子が大幅に減っている記述になっているが、公債費や県債残高はむしろ増えている。この辺の関係がわからない。県債の発行額が減ったとしても公債費は県債残高との関係が強いのではないかと。単に金利(利率)が下がったことによるのか、借換えをしたために利払いが減ったのだったとしたら正確ではないし、これは田中知事が就任後に自らの意志として取り組んだ功績でもない。</p> <p>(県民 東信)</p>	<p>県債の利子が大幅に減ったのは、金利の低下に加え、「県債の発行は極力抑制する」という明確な方針に基づいて予算編成を行ってきたことによるものと考えています。</p>
<p>人件費総額の抑制について、超過勤務手当は、県職員の働き方を見ても、組織がうまく機能していないため無駄な作業がかなり多いように思える。きちんとした組織を確立するとともに、職員の資質の向上に努めることが必要。最近では、かなり大幅な人事異動によるため本庁も現地機関も組織が機能していない。このようなことによって迷惑を被っているのは市町村であり住民であることを考えて欲しい。</p> <p>(県民 東信)</p>	<p>超過勤務手当について、県の組織や職員の資質、人事異動に関するご意見をいただいておりますが、県の組織については、現在、再編案の検討を進めており、効率的な組織の構築に努めてまいります。職員の資質向上についても、職員の能力開発と意識改革などを進めるため、新たな人事制度の構築を進めております。また、最近の人事異動についてのご指摘については、業務の継続性に配慮しつつ、県政改革のための適材適所を旨とした配置に努めているところです。</p>
<p>信州モデル創造枠予算について不執行が多い。不採択と決まるまでにかかなりの時間を要し、さらに、その過程が全く不透明だった。これに何10億もつぎ込むほど県の財政は余裕があるのか。新たな産業構造への転換のための事業に取り組むことは大いに結構なことだが、「創造枠」という蜜に各部署が(予算獲得のために)群がるのではなく、大きな柱をきちんと立ててからそれに沿った事業に傾注投資していくことが必要。</p> <p>(県民 東信)</p>	<p>本県では平成15年度から、「信州モデル創造枠予算」を創設し、県民の皆さんから施策の一層の充実を求められている、福祉・医療・環境、教育、産業・雇用の4分野をはじめとする重点課題に積極的に取り組むことにより、県民一人ひとりが十分な満足が得られる社会の構築を目指しています。この執行に当たっては、職員自ら取り組んだり、地域のみなさんの協力をいただき、様々な創意工夫により経費を節約しながら一層効果を高めるとともに、予算を使い切るといった発想から脱却して取り組んだところです。今後も、厳しい財政状況の中であっても、新たな社会の構築に向けて、真に必要な分野に重点的に財源を配分して効果が上がるよう、事業の精査をしてまいりたいと考えております。</p>
<p>投資的経費(特に県単独)も単に切るだけではなく、地域の実情や必要性を十分精査して予算化して欲しいと考える。たとえば昨年の子童館予算のように市町村を裏切るようなことだけは避けていただきたい。</p> <p>(県民 東信)</p>	<p>投資的経費については、地域の実情や必要性を十分精査し、真に県民生活に必要な事業を予算化するよう、引き続き努めてまいります。</p>
<p>三位一体の改革による影響で、プログラムを見直すことは必要であるが、更なる歳出削減に重点が置かれており、歳入確保における県税収入の確保が表されていない。当初、プログラムにおいて雇用・税収確保として打ち出された「長野モデル創造枠予算」の効果は見込めないのか。</p> <p>(市町村)</p>	<p>今回のプログラム見直し案は、歳出削減策として事業見直し、人件費の削減、公債費負担の平準化などを行うとともに、臨時的財源の確保として特定目的基金を活用するなどによって収支改善を図るものです。県税収入の確保については、今後、具体的な産業政策を示しながら、県民の皆さんとともに産業活性化・雇用創出策を積極的に展開してまいります。(「長野モデル創造枠予算」は平成16年度から「信州モデル創造枠予算」へ改称しています。)</p>

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>歳出削減の具体的内容が不明確。削減により直接市町村への影響があるか心配。</p> <p>一方的な切り捨ては住民生活に直接関わる市町村にとっては負担増も予想され、より慎重に又住民合意の上で対応して頂きたい。</p> <p>(市町村)</p>	<p>今回のプログラム見直し案は、歳出削減策として事業見直し、人件費の削減、公債費負担の平準化などを行うとともに、臨時的財源の確保として特定目的基金を活用するなどによって収支改善を図るものです。具体的な収支改善策は、毎年度の予算要求概要とあわせて内容を公表してまいります。市町村の皆さんに対して十分な説明を行い、ご意見をお聞きした上で決定していきたいと考えております。</p>
<p>安定した歳入確保を図る上からも個人住民税等の滞納整理について市町村との連携を一層密にするとともに、滞納整理専門組織の設置についても検討を進め、徴収対策の強化による歳入確保を図る必要がある。</p> <p>(市町村)</p>	<p>個人住民税等の滞納整理については、県・市町村共通の課題として取り組んでいるところです。平成13年度から、徴収事務の知識習得と技術向上を目的とした「市町村税務職員実務研修制度」を開始し、さらに、平成15年度からは、「共同滞納整理のための税務職員交流研修制度」を立ち上げ、県・市町村の税務職員を相互に派遣し、滞納整理を行っています。今後とも市町村の皆さんに参加を呼びかけ、制度の一層の充実を図っていきます。</p> <p>また、茨城県などで行っている滞納整理専門組織の設置については、今年度、県及び市町村で組織する県税制研究会の中の「滞納整理専門組織あり方研究部会」において検討を始めたところです。今後、その具体化に向けて市町村の皆さんとともに準備を進めていきます。</p>
<p>投資的経費の一層の削減は県民生活や県内経済・雇用情勢を悪化させることのないように十分配慮すべきである。</p> <p>(市町村)</p>	<p>旧来型の大型公共事業から脱却し、県民に身近な維持補修を中心とした公共事業へとシフトするとともに、21世紀型の新しい雇用を創出する福祉・医療・環境、教育の分野へと予算を傾注投資し、従来から本県の経済を牽引してきた製造業、農林業、観光業の分野を結びつけることにより、産業の活性化・雇用の確保を図り県民一人ひとりが十分な満足が得られる社会の構築を目指していきます。</p>
<p>4ページの完全失業率について、本県は従前から低い水準にあったため、「こうした中で、完全失業率は全国で2番目に低い状況となり、」は誤解を受けないか心配。そこで、「こうした中で、完全失業率は全国で2番目と低い水準を維持し、」としてはいかがか。</p> <p>(職員)</p>	<p>ご指摘のとおり修正します。</p>
<p>財政再建団体への転落を考えれば、県職員人件費の抑制は避けられない。自分自身の生活レベルを下げるつもりで人件費抑制・民間パートタイマー雇用創出のための新しい雇用形態(ワークシェアリング)を提案する。今回の提案は雇用形態を変えるため、組合、県議会との関係で無理だとしても、県職員から人件費抑制の意見を出すことは意味がある。(職員の勤務時間、給与を半減し、民間のパートタイマーを採用)</p> <p>(職員)</p>	<p>ご提言の中でも述べられているとおり、そのままの形で直ちに実現することは困難です。なお、このたび地方公務員法等が改正され、定年退職が近づいたなど一定の要件を満たす職員が、1週間の一部について休業を行い、この代替として短時間勤務など多様な形態での就労を可能とする制度が導入されています。こういった制度の活用を検討を含めて、新しい雇用形態の導入についての国の動向を注視していきたいと考えています。</p>

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>今回の見直し案では、歳入確保策として平成17、18年度で5億円を見込んでいるが、信州モデル創造枠予算では16～18年度で266億円を投入することへの検討とその反映が曖昧なままとなっている。投資効果と雇用創出を反映させた県税収入を見込むべきである。また、県税の確保のため、具体策を明確に打ち出すべき。</p> <p>(職員組合)</p>	<p>厳しい財政の制約の下にあっても縮み思考ではなく、県民の皆さんにとって真に豊かな未来を切り拓いていくため、財政改革の推進によって生み出される財源を、未来の信州の構築のために躍動感が感じられるような施策の展開に振り向けていくことが重要です。県税収入の確保については、今後、具体的な産業政策を示しながら、県民の皆さんとともに産業活性化・雇用創出策を積極的に展開してまいります。県税収入は景気動向に左右されるため、産業活性化策により実際にどの程度県税収入の増加に反映されるのか算定することは困難ですが、県内産業が活性化し、県税収入の増加につながるよう取り組んでまいります。</p>
<p>人件費総額の抑制のために、職員数の削減とともに超過勤務手当の削減も打ち出している。行政需要があるにも拘わらず、職員数を大幅に減少させれば超過勤務が増加することは必至。当局としての責任をもった業務精選や、適正な勤務時間管理の手立てを講ずることなく、人員削減や超過勤務手当予算の削減を行うことは見直すべき。また、諸手当の「徹底した見直し」を掲げているが、単なる「民間準拠」ではなく、公務現場における手当創設の経過や職員の勤務実態を正確に把握し、慎重に検討する必要がある。</p> <p>(職員組合)</p>	<p>職員数の削減は、庶務部門の統合による効率的な組織の構築等を進めることによって行うものです。超過勤務の縮減については、職員の健康の維持や福祉の増進に資すること等から、これまでも積極的に取り組んできたところですが、今後も様々な縮減策を講じてさらなる事務の効率化や職員の意識改革に一層積極的に取り組むことにより、この目標を達成できるよう努めていきます。諸手当の見直しについては、職員の勤務実態等を把握した上で、公務を取り巻く環境や時代の変化を踏まえて、支給の必要性や支給水準等について検討し、見直しを行うものです。</p>
<p>人件費の歳出予算に占める割合は、全国的にも決して高くない。財政危機の要因の一つである財政の硬直化は、人件費に原因があるのではなく、公債費の増大にある。公債費と県債の縮減、国から地方への税財源移譲など税財源システムの改革、県内産業の活性化・雇用創出による県税収入の確保を一体として行わなければ、県財政の再建はできない。</p> <p>(職員組合)</p>	<p>本県では、人件費・公債費・扶助費といった義務費が歳出の半分以上を占める一方、自主財源の基幹である県税の伸び悩みが続いていることから、財政の硬直化が進んでいます。今後も、真に県民生活に必要な事業を実施するために必要な範囲内で、将来の財政負担をも考慮しながら、県債発行の抑制に努めるとともに、産業活性化・雇用創出策を積極的に展開してまいります。また、地方税財政制度の抜本的な改革に向けて、国へ強く働きかけを行ってまいります。</p>
<p>長野モデル創造枠事業については、平成15年度決算の一般会計で執行率88.5%と低調、中には執行率ゼロという事業もあった。この事業には県職員の給与カット分も充てられていることから、15年度予算の決定に大きな疑問を抱かざるを得ない。県はこの長野モデル事業が真に必要な事業であったのか、早急に検証を行い、その全容を明らかにするとともに、平成16年度事業についても再度検討を行うべき。</p> <p>(職員組合)</p>	<p>信州モデル創造枠予算(「長野モデル創造枠予算」は平成16年度から「信州モデル創造枠予算」へ改称しています。)は、従来型の発想から脱却して日本の改革をリードする新たな長野県を創るため、福祉・医療・環境、教育、産業・雇用といった重点分野の施策に加え、新たな視点や手法で先導的に県民益を創出するための事業を展開するために創設したものです。この執行に当たっては、職員自ら取り組んだり、地域のみなさんの協力をいただき、様々な創意工夫により経費を節約しながら一層効果を高めるとともに、予算を使い切るという発想から脱却して取り組んだところです。今後とも真の県民益の創出につながるよう、平成16年度予算の執行や17年度以降の施策づくりに努めてまいります。</p>